

第2期総合戦略 改定の考え方

第1期総合戦略 成果と課題

- ✓ 人口動態では、社会増となるなど良い傾向がみられる（特に子どもと親世代の転入超過）。
- ✓ 数値目標は、達成状況にムラがある。事業内容はもとより、適切な指標の設定や管理に課題。
- ✓ 基本目標に対応した各事業への投資については、一定のメリハリをつけている状況。
- ✓ 国の財政支援策（地方創生推進交付金等）については、別途「地域再生計画」の策定が必要なことや、官民協働による推進体制が求められるなど申請要件のハードルが高い。（実績 1 件）

国の方針

- ✓ 国は、従来の枠組みを維持し、より一層充実・強化する方針。地方にも切れ目ない改定を要求。
- ✓ 国が近年積極的に進めている「Society5.0」や「SDGs」などの政策についても、「新たな視点」として提示のうえ、地方創生の枠組みにおいて推進するよう求めている。

市民アンケート

- ✓ 基本目標の優先度について、「子育て世代が魅力を感じるまち」に対する意識が高い。
- ✓ 「働きたい人、働く人を支援する取組み」や「自然を愛し、守り伝えるための取組み」についても優先度が高い。これらのニーズや課題解決を、官民協働で応えていく仕組み作りに課題。

総合戦略の位置付け

- ✓ 市行政における最上位規範である「総合計画基本構想」と、これに基づく「市長戦略」を推進していく中、「総合戦略」の意義の浸透や役割の明確化、効果的な進行管理等に課題。
- ✓ これらの課題は近隣自治体においても共通で、一体的な改定議論を進める市が増えている。



第2期に向けた改定の考え方

1. 第2期総合戦略は、第1期における基本的な方向性を継承しつつ、必要な見直しを行ったものとする。また、計画期間は令和2年度から4年度までの3年間とする。
2. 人口ビジョンを含む抜本的な改定作業は、次年度以降に予定されている「第5次総合計画基本構想（令和4年度に終了）」の策定時に併せて行い、その中で総合戦略の位置付けや推進体制を改めて整理する。
3. 国が求める「新たな視点」については、本市のこれまでの取組状況等を踏まえ、可能な限り趣旨を反映する。特に、「SDGs」については、総合戦略における各施策を、国際目標と関連付けさせる記号（アイコン）として活用する。
4. 市民アンケートの結果は、施策の優先順位や、具体的な事業検討の参考とする。
5. 数値目標やKPIは、より適切な進行管理が行えるよう、指標の見直しを行う。